

2026年3月6日
日本銀行調査統計局

短観調査対象企業の定例見直し

1. 見直しの概要

「短観」（全国企業短期経済観測調査）のうち、「全国短観」では、資本金2千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用している。「全国短観」では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、原則として2～3年に1度、調査対象企業を定例的に見直すこととしている。

あわせて、「全国短観」を補完する標本調査と位置付けて調査を行っている、「金融機関調査」、「持株会社等に関する調査」および「『海外での事業活動』に関する調査」についても、同様の見直しを実施している。

今般、母集団のベースとする総務省の「事業所母集団データベース（年次フレーム）」¹の更新を踏まえ、調査対象企業の見直しを実施した。具体的には、既存の調査対象企業を継続して調査対象としつつ、前回の調査対象企業の見直し（2024年3月）以降、資本金の減資等により母集団から外れた企業等の調査を廃止した一方、統計精度等に関する一定の基準にもとづき、必要な調査対象企業を追加した（標本設計方法の詳細は「[『短観（全国企業短期経済観測調査）』の解説](#)」を参照）。

この結果、「全国短観」では、統計精度の目標である売上高の標準誤差率は、業種と企業規模別にみた主要6区分の全てにおいて、必須基準を満たしている（図表1）。また、見直し後の調査対象企業数は、2025年12月調査時点の8,836社から9,209社に増加（+373社）した。4月1日および2日に調査結果を公表予定の2026年3月調査より、新ベースの調査対象企業による調査となる²。

—— 「金融機関調査」、「持株会社等に関する調査」および「『海外での事業活動』に関する調査」の見直しの結果は、図表2を参照。

¹ 「事業所母集団データベース」は、「経済センサス」などの各統計調査の結果と行政記録情報を統合したデータベース。

² 見直し後の業種・企業規模別の調査対象企業数は、図表1を参照。

今回の調査対象企業の見直しに伴い、2025年12月調査と2026年3月調査の間には、データの不連続が生じることとなる。このデータの不連続によって生じる「段差」を定量的に評価するために、2026年3月調査から新たに調査対象とする企業に対して、2025年12月時点で予備調査を行い、2025年12月調査の結果を新ベースの調査対象企業で再集計した。再集計の結果と旧ベースの集計結果との比較は、2026年3月6日付日本銀行調査統計局「[調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表](#)」のとおりである。

2. 2026年3月調査の公表資料におけるデータの取扱い等

2026年3月調査結果の「概要」において、2025年12月調査からの変化を表示する場合には、比較対象としての2025年12月調査データは新ベースを使用する。具体的なデータの取扱いは下表のとおりである。

なお、2023年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することとなるが、新ベースのデータは参考値として取扱う。

公表資料		データ
要旨		新ベースのデータを記載する。
概要	計数	
	長期時系列グラフ	
	「設備投資額（含む土地投資額）の足取り」	2025年度については、新旧ベースのデータを接続せず、旧ベースでの2025年12月調査のグラフと新ベースでの2025年12月調査以降のグラフを併記する。
調査全容		2025年12月調査まで旧ベース、2026年3月調査より新ベースのデータを記載する。
時系列統計データ検索サイト		

以 上

<本件に関する照会先>

日本銀行 調査統計局 経済統計課 企業統計グループ
 電話番号：03-3279-1111（内線：3822、3821）

(図表 1)

「全国短観」の見直し結果

(売上高の標準誤差率<主要6区分>)

	製造業 (基準: 3%以内)			非製造業 (基準: 5%以内)		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
見直し後	0.8%	1.8%	1.5%	1.3%	1.9%	1.2%

(母集団企業数および調査対象企業数<業種・企業規模別>)

(社)

業種	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	母集団	調査対象	母集団	調査対象	母集団	調査対象	母集団	調査対象
全産業	220,136	9,209	4,248	1,641	20,848	2,622	195,040	4,946
製造業	43,681	3,808	1,741	889	5,406	1,083	36,534	1,836
繊維	2,097	187	34	23	148	57	1,915	107
木材・木製品	1,649	124	19	14	105	38	1,525	72
紙・パルプ	1,237	125	36	25	143	34	1,058	66
化学	2,478	325	309	123	610	78	1,559	124
石油・石炭製品	221	86	11	11	29	20	181	55
窯業・土石製品	2,746	184	78	37	269	60	2,399	87
鉄鋼	1,179	225	58	34	205	65	916	126
非鉄金属	813	172	59	38	158	43	596	91
食料品	6,129	376	176	85	727	119	5,226	172
金属製品	4,498	227	71	38	344	62	4,083	127
はん用機械	1,787	201	89	48	222	51	1,476	102
生産用機械	4,311	312	139	77	437	68	3,735	167
業務用機械	1,317	165	59	34	217	41	1,041	90
電気機械	4,297	458	284	139	733	143	3,280	176
造船・重機、その他 輸送用機械	691	150	32	23	79	44	580	83
自動車	1,650	199	140	77	295	60	1,215	62
その他製造業	6,581	292	147	63	685	100	5,749	129
非製造業	176,455	5,401	2,507	752	15,442	1,539	158,506	3,110
建設	52,595	941	233	102	1,417	149	50,945	690
不動産	21,483	410	307	60	2,427	142	18,749	208
物品賃貸	1,887	229	64	26	238	81	1,585	122
卸売	29,751	844	523	112	3,334	246	25,894	486
小売	15,499	581	199	76	1,172	142	14,128	363
運輸・郵便	11,697	567	252	104	1,135	198	10,310	265
通信	341	72	47	18	98	19	196	35
情報サービス	6,774	236	204	59	1,337	89	5,233	88
その他情報通信	3,594	200	195	35	962	93	2,437	72
電気・ガス	998	206	147	50	348	81	503	75
対事業所サービス	16,475	466	180	44	1,458	130	14,837	292
対個人サービス	9,035	329	81	28	983	84	7,971	217
宿泊・飲食サービス	5,981	250	49	24	509	69	5,423	157
鉱業・採石業・ 砂利採取業	345	70	26	14	24	16	295	40

(注) 大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 資本金1億円以上10億円未満、中小企業: 資本金2千万円以上1億円未満。

(図表 2)

「金融機関調査」等の見直し結果

(標準誤差率)

業種	金融機関調査	持株会社等に関する調査	「海外での事業活動」に関する調査				
	金融機関 (基準：10%以内)	持株会社等 (基準：－)	全産業 (基準：－)	製造業 (基準：10%以内)	素材業種 (基準：－)	加工業種 (基準：－)	非製造業 (基準：10%以内)
見直し後	3.7%	20.9%	2.9%	1.5%	3.1%	1.8%	6.6%

(注1) 金融機関調査および持株会社等については、ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）の標準誤差率。

(注2) 海外での事業活動については、連結売上高の標準誤差率。

(母集団企業数および調査対象企業数)

業態	母集団	調査対象
金融機関	3,036	324
銀行業	132	105
協同組織金融業	387	79
金融商品取引業	476	46
保険業	1,742	63
貸金業等	299	31

業種	母集団	調査対象
持株会社等	2,638	219

業種	母集団	調査対象
全産業	1,583	589
製造業	938	375
素材業種	301	135
加工業種	637	240
非製造業	645	214

(参考)

見直し後の「全国短観」における売上高の標準誤差率（業種・企業規模別）

業種	大企業	中堅企業	中小企業
繊維	1.4%	6.5%	4.9%
木材・木製品	7.7%	6.8%	4.8%
紙・パルプ	1.7%	3.2%	6.4%
化学	2.0%	6.6%	6.8%
石油・石炭製品	0.0%	0.3%	3.1%
窯業・土石製品	2.4%	5.3%	4.5%
鉄鋼	0.7%	6.1%	3.8%
非鉄金属	2.5%	4.9%	5.1%
食料品	2.6%	7.7%	3.6%
金属製品	1.8%	6.3%	4.1%
はん用機械	1.6%	3.6%	9.2%
生産用機械	3.3%	5.6%	4.1%
業務用機械	4.0%	6.0%	6.3%
電気機械	3.7%	4.9%	7.6%
造船・重機、その他輸送用機械	1.7%	4.4%	3.4%
自動車	1.0%	4.6%	3.9%
その他製造業	4.2%	3.9%	4.0%
建設	1.4%	2.3%	1.9%
不動産	6.6%	6.2%	3.7%
物品賃貸	4.6%	11.2%	3.4%
卸売	2.9%	3.6%	2.8%
小売	2.1%	4.5%	2.9%
運輸・郵便	5.8%	5.1%	2.8%
通信	2.4%	13.5%	14.1%
情報サービス	6.3%	6.7%	6.0%
その他情報通信	6.4%	5.6%	4.4%
電気・ガス	4.1%	6.8%	8.1%
対事業所サービス	3.9%	3.6%	3.1%
対個人サービス	2.5%	14.3%	3.2%
宿泊・飲食サービス	4.9%	6.1%	4.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	8.8%	5.5%	6.3%

(注) 業種・企業規模別にみた売上高の標準誤差率については、目標として、10%程度以内という基準を設けている。